

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度ICT活用の普及拡大に関する調査検討業務
業 務 概 要	1. ICT活用の普及拡大への取組 1式 2. ICTの全面的な活用を普及促進するための各種検討及び資料作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官代理 九州地方整備局 九州技術事務所副所長 山下 亨 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契 約 年 月 日	令和 5年 6月26日
契 約 業 者 名	(株)建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契 約 金 額	14,971,000円(税込み)
予 定 価 格	14,971,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 5年 6月27日
履 行 期 間 (至)	令和 6年 3月15日
備 考	入札情報サービス(PPI) (https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和5年度ICT活用の普及拡大に関する調査検討業務

2. 履行場所 九州技術事務所

3. 契約の相手方 住所：福岡市中央区大名2-4-12
会社名：株式会社建設技術研究所 九州支社
電話：092-714-2211

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、建設生産システム全体の生産性向上を目指して取り組んでいるICT活用について、普及拡大を促進するための各種取り組みに関する状況調査及び取り組みの企画検討などを行うものである。

2) 業務の内容

本業務は、ICT活用の普及拡大への取組、ICTの全面的な活用を普及促進するための各種検討及び資料作成を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を23者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の業務理解度、実施手順、その他が簡潔かつ的確に記載されていること、及び特定テーマの「ICT活用工事の施工事例を収集し、効果や課題等を分析するうえでの留意点」に対する技術提案の的確性について総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 技術活用・人材育成課長